

第6回日露投資フォーラムの結果概要(速報)

平成 26 年 3 月 20 日
日露貿易投資促進機構

3 月 19 日(水)、ホテル・ニューオータニにて開催。日本側 550 名超、露側 450 名超、報道約 100 名が参加登録(過去最多)。概要は以下のとおり。

(1) 全体会合(オープニング・セッション)

午前のオープニングセッションでは、日露両首脳メッセージの代読の後、露側からリハチョフ経済発展省次官、日本側から鈴木通商政策局長が主催者挨拶。

その後、高橋はるみ北海道知事、レピク実業ロシア共同議長、西岡喬 ROTOBO 会長、岡素之経団連日ロ経済委員長による来賓・後援団体代表挨拶が行われた。

(2) 全体会合(パネル・ディスカッション)

上記に続いて、石川一洋 NHK 解説主幹をモデレータに、「ロシアの投資環境の改善と日露投資協力の新分野の開拓」をテーマとし、パネルディスカッションを実施。



日本側から、坂根正弘コマツ相談役、飯島彰己三井物産社長、内藤晴夫エーザイ社長等 5 名が参加。ロシアのインフラや制度等ビジネス環境上の問題点を指摘しつつも、医療、都市開発等新しい分野での協力拡大への期待について言及。また、ロシア企業による対日投資についても期待が述べられた。

ロシア側は、セチン・ロスネフチ社長、ミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領等 6 名が参加し、ビジネス環境の改善状況を強調しつつ、日本企業による投資に期待を表明。石川モデレータは、関係を発展させるうえで問題点はあるものの、問題解決に向けて日露で議論できる土台はできている旨総括して終了した。

(3) 全体会合(合意文書交換式)

上記に続き、鈴木通商政策局長、リハチョフ経済発展省次官の立会いにより、会場ステージ上にて、民間企業等により計 12 本の合意文書等(別添)が交換された。

(4) CEO 会議(VIP 昼食会)※非公開

昼には、石毛 JETRO 理事長主催にて、今回初めて「CEO 会議」(VIP 昼食会)を開催。日本側からは、日露交流促進官民連絡会議メンバーより、坂根コマツ相談役等 15 名が参加。ロシア側からは、リハチョフ経済発展省次官、シェスタコフ農業省次官等 14 名が参加(1 名欠席)。

(5) 分科会、個別商談会

午後は、8つのテーマに分かれて、分科会が開催された。(詳細以下のとおり)。

また、分科会と並行し、事務局(ロシアNIS貿易会)の仲介により、日露企業間による約20件の個別商談会(ビジネスマッチング)が行われた。

① 第1分科会(都市環境・インフラ) 参加者約140名

日本側報告者からは、スマートシティなどの都市開発構想とその実現方策、都市・運輸インフラの向上に資するエネルギー関連技術、ロシアでのLNGプラント建設に係る成功例について報告が行われた。

ロシア側報告者からは、鉄道・物流インフラの強化及び将来の都市開発構想について報告が行われた。

また、会場参加者との意見交換の中では、今後の日露間協力の方向性として、具体的テーマに関するパイロットプロジェクトの検討、日露間で設けられた官民の協議組織の有効活用が指摘された。

② 第2分科会(自動車産業と裾野産業育成) 参加者約90名

日本側報告者からは、ロシアの自動車市場の有望性が報告されると同時に、ロシアの複雑な通関手続や急な制度変更に苦慮しているなど、日本企業がロシアに進出する上での障害や課題が示された。

ロシア側報告者からは、自動車・部品産業の集積発展状況の報告と、それぞれの経済特区のメリットが紹介された。

双方は、ロシアの自動車産業発展に向けた課題の共通認識を整理し、今後官民一体で解決に取り組んでいくことを確認した。

③ 第3分科会(日露間の地域経済交流) 参加者約130名

日本側報告者からは、両国自治体間のこれまでの交流についての成果、例えば航路・航空路の整備について報告及び日露投資プラットフォーム設立についての報告が行われた。

ロシア側報告者からも、両国自治体間での協力覚書の作成といった、両国間の交流実績について報告があった。

また、極東先進経済特区への日本企業の進出について期待が示された。

④ 第4分科会(農業と食品産業) 参加者約160名

日本側報告者からは、極東におけるハウス栽培や、モスクワへの自販機ビジネスモデルの展開等について報告が行われた。

ロシア側報告者からは、農業生産及び輸出の現状と展望について報告が行われた。

双方は、欧州ロシア部における食品産業の成長の可能性、極東ロシアにおける農業生産及び輸出の潜在力について、地理的優位性を含めて確認し、今後の協力促進について、インフラ及びソフト面の整備を推進する方向性を示した。

⑤ 第5分科会(医療・製薬) 参加者約150名

日本側報告者からは、医療機関、医療機器・製薬事業者のロシア進出に当たって課題となる許認可の簡素化、医療従事者に対する資格付与等に関する要望が出された。

ロシア側報告者からは、同国医療市場の魅力、投資環境整備状況の報告と日本企業へのロシア進出の呼びかけが行われた他、日本企業はヨーロッパの代理店等を経由した取引を行うため、ヨーロッパ企業に比べて意志決定が遅いことがあるといった、苦言が呈された。

⑥ 第6分科会(中小企業分野における日露交流促進) 参加者約 80 名

日本側報告者からは、これまでの両国の中小企業団体間等での協力関係、植物工場や防雪柵試験設置プロジェクトといった具体的な成果の報告の他、大企業の経験を踏まえた効率的なビジネス環境改善に向けた仕組みの構築が、中小企業の現地進出を決める上で重要となるとの指摘があった。

ロシア側報告者からは、中小企業育成のための制度上の問題点、本年中の信用保証機関設立の動きについて報告があり、両国中小企業の協力促進のための適切なシステムの構築が重要であることについて意見が表明された。

⑦ 第7分科会(経済特区・工業団地) 参加者約 110 名

日本側報告者からは、ロシア極東の経済特区を他国の成功例と比較し、インフラ整備の未熟さ等について指摘を行った上で、現地進出の際の煩雑な手続き等について、ロシア側へ改善要望を行った。

ロシア側報告者からは、経済特区進出にあたっては、税制面、インフラ整備及び自治体からのバックアップについて準備があるほか、豊富な労働力といったメリットがあることについて報告があった。

⑧ 第8分科会(電力、省エネ、再生可能エネルギー分野における協力) 参加者約 130 名

日本側報告者からは、日本企業の持つ省エネ技術(コジェネガスタービン)及び再エネ技術(廃棄物処理発電)の優位性・有効性について説明が行われた。また、ロシアでの廃棄物処理発電施設導入促進のためにも、廃棄物処理発電の高価格買い取り制度の創設について要望が出された。

ロシア側報告者からは、日本の省エネ・再エネ技術に対して高い評価が示されると共に、廃棄物処理制度について、現在のロシアの法制度が未整備であることにより、環境問題が発生していることから、その対応のために廃棄物処理に関する法案が、近い未来に成立する見込みであるとの見解が示された。

(6) 関連行事

同時開催イベントとして、ロシア農業省投資プロジェクト展示会が開催された。